事 務 局 活 動

［関連省庁・諸団体］

農林水産省

・農林水産省食料産業局食品製造卸売課の幹部と「第5次食品の流通部門の構造改善を図るための基本方針」に関する意見交換会を開催。
・FCP活動に継続して参画し、取り組み内容について情報を共有する。
・2013年度環境自主行動計画に関する調査票を提出。（2012年4月～2013年3月）
・緊急災害時対応食糧供給体制整備調査に対応し資料提出。
・「食品ロス削減のための商慣習検討WT」に委員を派遣。
・「平成25年度災害に強い食品サプライチェーン構築事業業推進会議」に委員を派遣。
・食品関係事業者の企業行動規範等策定状況アンケート調査に対応。
・平成26年度税制改正等に関する要望書を提出。
・「平成25年度食品トレーサビリティ促進事業」検討会委員及び卸売業分科会委員の委嘱を受ける。
・「平成25年度食品廃棄物対策環境整備検討会」委員の委嘱を受ける。
・「平成25年度輸出拡大推進委託事業のうち国別マーケテイング事業（ハラール食品輸出モデル策定事業）」の実行委員の委嘱を受ける。
・「平成25年度緊急時における食料の安定供給対策事業マニュアル策定検討会」委員の委嘱を受ける。

公正取引委員会

・物流センターを利用して行われる取引に関して製造業者との取引について優越的地位の濫用を行うことのないよう指導を受ける。（センターフィー問題）
・消費税転嫁対策特別措置法に基づき地域卸6団体と連携して転嫁と表示の共同行為（カルテル）の実施届出書を提出し受理される。

文部科学省

・平成25年度私立大学学術研究高度化推進事業 「広域京浜地域の中小企業研究（流通業）」作成に関る検討会委員の委嘱を受ける。

独立行政法人　農林水産消費安全技術センター

・日本農林規格の確認等の原案作成委員会委員の委嘱を受ける。

一般財団法人　食品産業センター

・食品団体連絡協議会に参加し情報の提供を受ける。
・平成25年度食品産業における取引慣行の実態調査検討委員会委員の委嘱を受ける。
・食料産業クラスター協議会に参加。

公益財団法人　食品流通構造改善促進機構

・理事団体として食流機構の運営に参画し、「食料品地域物流円滑化推進協議会」のメンバーとして研

修会を受講。

一般財団法人　流通システム開発センター

・理事団体として運営に参画。

・「流通システム標準化推進協議会」（流通BMS推進協議会）の副会長団体として、流通BMSの普及拡大に努める。

公益社団法人　日本缶詰びん詰レトルト食品協会

・当協会の団体賛助会員として多大なご支援とご協力をいただく、また缶詰関係団体専務会を主宰していただき定期的に情報交換を行う。

・普及啓発委員会委員、環境問題検討委員会委員の委嘱を受ける。

・缶詰関係団体の賀詞交換会の事務局を運営していただく

公益財団法人　流通経済研究所

・流通の課題や展望について幅広く情報の提供を受ける。また今年度は研究所が受託した厚生労働省事業の「卸売業の職業能力評価シート」の作成について委員の推薦と会員卸がヒアリング調査に協力し完成させた。

一般財団法人　食品環境検査協会

・評議員の委嘱を受け評議員会に参加。

国民生活産業・消費者団体連合会

・災害対策委員会、エネルギー問題対策委員会、災害対策委員会に参加して情報提供を受ける。

日本貿易関係手続簡素化協議会

・「EDIFACT日本委員会」の委嘱を受ける。

東京23区清掃協議会

・ペットボトルの店頭回収に関する会議体に参加し情報を得る。

日本製罐協会

・当協会の団体賛助会員として多大なご支援とご協力をいただく。

一般社団法人　日本パインアップル缶詰協会

・当協会の団体賛助会員として多大なご支援とご協力をいただく。

［庶務事項］

◆会報発行

Vol. 179　May. 23. 2013　　Vol. 189　Jul. 30. 2013　　Vo1. 181　Oct. 30. 2013

Vol. 182　Jan. 1. 2014　Vol. 183　Mar. 26. 2014

平成25年度活動内容

一般社団法人日本加工食品卸協会　業務日誌

月　日	本　　部	支　　部	業　務　内　容
4月1日			年度始・銀行記帳・理事会議事作成
4月2日			卸売統計調査資料まとめ
4月3日			理事会議事録作成
4月4日			総会・理事会案内作成
4月5日			メーカー業務打合・理事会資料打合
4月8日			研修事業打合・決算締め伝票入力
4月9日			業界新聞取材対応・理事会資料作成
4月10日			食品環境検査協会評議員会
4月11日			監査法人打合・介護食品打合
4月12日	執行運営委員会		決算書作成
4月15日	業務監査		賛助会員幹事店会資料準
4月16日	労務管理研究会		決算資料作成
4月17日			食リ法業界ヒアリング打合。 消費税フオーラム
4月18日			環境数値算定標準化協議会資料作成
4月19日	環境数値算定標準化協議会・EDIW・G		会議資料作成
4月22日			会長業務打合・決算書類作成
4月23日		流通業務委員会	流通BMS協議会打合
4月24日			理事会資料作成
4月25日	正副会長会議・理事会		定時総会案内準備
4月26日	情報システム研究会		法人都民税申告
4月30日			介護食品に関する打合

5月1日			来客打合・電力需要対策修正
5月2日			賛助会員幹事店会準備打合
5月7日			関東支部業務監査準備・会報打合
5月8日		関東支部業務監査	公益目的支出計画書作成
5月9日			流通BMS通常総会・消費税セミナー
5月10日	物流問題研究会		政策委員長業務打合・JPR業務打合
5月13日			介護食品に関して打合・賛助会員打合
5月14日	政策委員会・賛助会員幹事店会		公益目的支出計画書作成
5月15日			定時総会資料作成
5月16日			韓国流通研修・定時総会資料作成
5月17日			缶詰団体専務会・食リ法業界ヒアリング
5月20日			研修会内容打合
5月21日			会長業務打合・展示会研修
5月22日			厚生労働省「自由販売証明書」説明会
5月23日	理事会・定時総会		懇親会

5月24日	EDI W・G		FCP説明会
5月27日			日缶協総会・流通経済研究所業務打合
5月28日			ファイネットユーザー会・小売業協会講演会
5月29日	法務研究会		会報発送・請求書発行業務
5月30日		流通業務委員会	名簿修正・会費請求書作成
5月31日		静岡食品卸同業会総会	介護食品論点整理の会

6月3日			業務打合・現金締め・月末伝票振替
6月4日		中国支部総会	関東支部総会資料準備
6月5日			関東支部総会資料準備
6月6日		近畿支部総会	5月月次会計書類作成
6月7日		四国支部総会	労働保険集計表作成・HP修正依頼
6月10日			生団連定時総会
6月11日			関東支部総会準備・会報寄稿
6月12日		関東支部総会	記者懇談会
6月13日	ネットワーク検討会・労務管理研究会		関東支部総会議事録作成
6月14日			缶詰団体専務会・日本パインアップル缶詰協会総会
6月17日			神奈川食品卸同業会総会
6月18日	情報システム研究会		関東支部議事録署名押印依頼
6月19日			食品環境検査協会定時総会
6月20日			政策委員長業務打合・会報原稿寄稿
6月21日	EDI W・G		関東支部物流コスト調査集計
6月24日	商品開発研究会		関東支部物流コスト調査集計
6月25日		東海支部総会	関東支部物流コスト調査取りまとめ
6月26日			食環協業務打合・
6月27日			情報システム業務打合
6月28日			WEB検索システム導入打合

7月1日			会報寄稿・会費入金照合
7月2日			環境数値依頼配信・労働保険納付書作成
7月3日		北海道支部総会	労働保険料払い込み
7月4日			年会費確認・支部活動費支払い
7月5日		九州沖縄支部総会	支部活動費入金連絡
7月8日			会報内容打合・研修会企画打合
7月9日	物流問題研究会		会報寄稿・会費入金確認
7月10日			菓子卸団体業務打合
7月11日		東北支部総会	各委員会召集案内作成
7月12日			製配版連携協議会総会フオーラム
7月16日	EDI W・G		会報原稿入稿
7月17日			近畿支部研修会打合
7月18日		北陸支部総会	公取提出書類資料作成
7月19日		流通業務委員会	食品トレーサビリティ検討会
7月22日			JAS原案作成委員会打合

7月23日			商品開発研修会企画打合
7月24日	法務研究会		食品関連団体等連絡協議会
7月25日	情報システム研究会		缶詰関係団体専務会
7月26日	執行運営委員会		生団連災害対策委員会
7月29日			会長業務打合・会報郵送準備
7月30日			税務問題対応W・G業務打合
7月31日			食流機構業務打合

8月1日			特措法関連書類作成
8月2日			商品研修会企画打合
8月5日			広域京浜地域の中小企業研究会
8月6日			介護食品に関する検討会
8月7日			公正取引委員会特措法対応
8月8日			情報システム研修会企画打合
8月9日	EDI W・G		公取実態調査報告書配信
8月12日			会長業務打合・食リ法実態調査打合
8月13日			公正取引委員会センターフイ問題対応
8月14日			夏期休日
8月15日			流通経済研究所講演資料作成
8月16日			来客対応・流通経済研究所講演資料送付
8月19日	税務問題対応W・G		会長業務打合
8月20日			全日本菓子協会研修会参加
8月21日			会長業務打合・公取要請内容配信
8月22日			流通経済研究所セミナー
8月23日			NHK取材対応・流通BMS対応打合
8月26日			情報システム研修会企画打合
8月27日	労務管理研究会		商品研修会案内書作成
8月28日		流通業務委員会	ファネット業務打合
8月29日	執行運営委員会		定款改正案作成

9月2日			環境数値取りまとめ打ち合わせ
9月3日	物流問題研究会		委員会資料作成
9月4日	情報システム研究会		環境数値取りまとめ
9月5日			環境数値集計打合
9月6日			食品トレーサビリテイ検討委員会
9月9日			環境調査票及び内容骨子まとめ
9月10日			缶詰関係団体専務会懇親会
9月11日			缶詰関係団体専務会・会員卸展示会参観
9月12日			税務問題対応W・G資料作成
9月13日	EDI W・G		会員卸展示会参観
9月17日	税問題対応W・G		環境数値算定標準化協議会資料作成
9月18日	環境数値算定標準化協議会		災害時食料供給対策マニュアル策定検討委員会
9月19日			共同行為に関する業務打合・取材対応

9月20日			食品トレーサビリテイ検討委員会
9月24日			流通BMS業務打合
9月25日			研修会企画打合・会報寄稿
9月26日	法務研究会		パイン缶詰開缶研究会
9月27日		流通業務委員会	商品研修会準備
9月30日	執行運営委員会		メールアドレスメンテナンス業務

10月1日			JAS規格確認原案作成委員会
10月2日			関東支部経営実務研修会案内作成
10月3日			講演原稿寄稿・委員会案内作成
10月4日			講演原稿寄稿・日缶協業務打合
10月7日			経営シンポジウム・研修会参加者エントリー
10月8日	EDI W・G		会報企画打合・9月分会計入力
10月9日			異業種交流委員会
10月10日			広域流通に関するヒアリング
10月11日			バイオマス資源推進協議会
10月15日			缶詰関係団体専務会・農林水産省意見交換会
10月16日			関東支部商品研修会（台風の為中止）
10月17日			千葉大学園芸学部産業セミナー
10月18日	情報システム研究会		給与関連書類作成
10月21日	労務管理研究会		業務監査準備
10月22日	業務監査		政策委員会資料準備
10月23日	政策委員会・商品開発研究会		日本蜜柑缶詰工業組合との情報交換会
10月24日			業界ヒアリング対応・KBS業務打合
10月25日	情報システム研修会		決算資料作成
10月28日		流通業務委員会	資料送付ラベル作成
10月29日	執行運営委員会		農水省幹部との意見交換会
10月30日		東北支部経営実務研修会	会報発送
10月31日			公正取引委員会業務打合

11月1日			農林水産物等輸出促進全国協議会総会
11月5日			会長業務打合・JII業務打合
11月6日			理事会資料準備
11月11日	物流問題研究会		10月会計月次処理
11月12日			全国事務局会議準備
11月13日	全国事務局会議	関東支部経営実務研修会	賛助会員幹事店会準備
11月14日			缶詰関係団体専務会
11月15日	EDIW・G		食品トレーサビリティ検討会
11月18日			共同行為実施届出書提出
11月19日	政策委員会・賛助会員幹事店会		年末調整関連書類作成
11月20日			農畜産業振興機構打合・野村総研打合
11月21日		北陸支部経営実務研修会	年末調整資料作成
11月22日			賛助会員幹事店会議事まとめ

11月25日			会報企画打合
11月26日		九州沖縄支部連絡協議会	企業BCP実態調査
11月27日		東海支部合同懇談会	野村総研セミナー
11月28日	法務研究会		企業BCP実態調査まとめ提出
11月29日			サイバーリンクスユーザー会

12月2日		北海道支部常任幹事会	地域物流円滑化推進協議会セミナー
12月3日			日本政策金庫業務打合
12月4日	労務管理研究会		P研意見交換会打合
12月5日			会報校正打合
12月6日		関東支部流通業務委員会	会長業務打合
12月9日			日経取材対応、KBS業務打合、会報校正
12月10日			執行運営委員会資料作成
12月11日	執行運営委員会		P研意見交換会
12月12日			会長業務打合・市場流通ビジョンを考える会
12月13日	情報システム研究会		年末調整作成
12月16日			小売業団体回訪
12月17日			小売団体回訪・ミラノ国際万博レセプション
12月18日			会報企画打号・消費税増税対応資料作成
12月19日	EDI W・G		監査法人経理規定改定打合
12月20日			東京税関（EPA）打合・食品廃棄物検討会
12月24日			物流業界新聞取材対応・講演原稿寄稿
12月25日			農林水産省年末挨拶・異業種卸専務会
12月26日			年末挨拶対応・講演原稿寄稿
12月27日			農林水産省APEC業務打合・年末挨拶対応
12月30日			仕事納め

1月6日			仕事始・新年賀詞交歓会・年始挨拶回り
1月7日			年始挨拶対応・講演原稿寄稿
1月8日			緊急災害時食料供給調査対応
1月9日			缶詰業界新年賀詞交換会
1月10日			年始挨拶対応・講演原稿寄稿
1月14日			業務用食材卸業合同賀詞交歓会
1月15日			MHS機器標準化の業務打合
1月16日			流通開発センターセミナー・缶詰関係団体専務会
1月17日		北海道支部消費税増税対応セミナー	法定調書提出
1月20日	物流問題研究会		役員就任ご意向確認書作成
1月21日			年始挨拶対応・委員会議題作成
1月22日	EDI W・G		各委員会資料作成
1月23日			蜜柑缶詰製造状況視察
1月24日			物品記入簿作成
1月27日			ハラール食品輸出モデル検討打合
1月28日		流通業務委員会	返品実態調査まとめ

1月29日	法務研究会		会議用資料整理
1月30日	執行運営委員会		東京税関EPA研修打合
1月31日			広域京浜中小企業研究流通業編検討会

2月3日			ハラール食品輸出モデル策定実行委員会
2月4日			会長業務打合
2月5日			2014流通大会（流経研）
2月6日			異業種交流会
2月7日	情報システム研究会		食品廃棄発生抑制目標値打合
2月10日			缶詰関係団体専務会
2月12日			連絡協議会・温暖化、省エネ対策研修会
2月13日			スーパーマーケットトレードショー研修
2月14日			企業行動規範まとめ
2月17日	EDI W・G		企業行動規範アンケート回収
2月18日			定款変更案作成・事務局後任打合
2月19日			予算案検討資料作成
2月20日			台湾流通研修・予算表作成
2月21日			台湾流通研修・傭車及び物流動向調査
2月24日	情報システム研究会専門部会		食品廃棄対策環境整備検討会
2月25日			医薬品卸打合・卸売統計要請発送
2月26日			ハラール食品輸出検討会・会報寄稿
2月27日	労務管理研究会		食品トレーサビリティ検討会
2月28日			TCGF委員会業務打合

3月3日		流通業務委員会	予算案作成・新任事業部長入会
3月4日			FOODEXJAPAN2014参観
3月5日	執行運営委員会		理事会開催案内作成
3月6日	物流問題研究会		缶詰関係団体専務会
3月7日			会報校正打合・FCP成果報告会
3月10日			ハラール食品輸出検討会
3月11日			食流機構理事会・会報校正
3月12日			流開センター理事会・長野県食品問屋連盟総会
3月13日			納品期限見直しに関する報告会
3月14日	情報システム研究会		会報最終校正・卸売統計調査集計
3月17日			食品廃棄物対策環境整備検討会
3月18日	商品開発研究会		食品環境検査協会評議員会
3月19日	政策委員会		卸売統計調査集計作業
3月20日	法務研究会		理事会議案資料作成
3月24日	EDI W・G		会長業務打合
3月25日			月末支払い手続き・理事会資料搬入
3月26日	正副会長会議・理事会		食品ロス削減シンポジウム
3月27日		流通業務委員会	会報配送業務
3月28日			日缶協環境問題研究会
3月31日			事業報告作成・年度締め

会　員　動　向

会員・事業所・賛助会員動向推移表

平成26年　3月31日現在

一般社団法人　日本加工食品卸協会

年　度	会　員	前　年 増減数	事業所	前　年 増減数	賛　助 会　員	前　年 増減数	団　体 会　員	前　年 増減数	合　計	前　年 増減数
平成26年	132	▲2	107	3	131	▲2	3	0	373	▲1
25年	134	▲1	104	0	133	0	3	0	374	▲1
24年	135	▲6	104	▲27	133	0	3	0	375	▲34
23年	141	▲8	131	▲5	134	1	3	0	409	▲12
22年	149	▲1	136	▲12	133	0	3	0	421	▲13
21年	150	▲7	148	▲6	133	13	3	0	434	0
20年	157	▲8	154	▲4	120	▲1	3	0	434	▲13
19年	165	▲6	158	6	121	2	3	0	447	2
18年	171	▲7	152	4	119	18	3	0	445	15
17年	178	▲11	148	▲21	101	▲1	3	0	430	▲33
16年	189	▲3	169	▲2	102	0	3	0	463	▲5
15年	192	▲8	171	▲10	102	▲1	3	0	468	▲19
14年	200	▲6	181	1	103	0	3	0	487	▲5
13年	206	▲2	180	33	103	▲2	3	0	492	29
12年	208	▲18	147	1	105	▲1	3	0	463	▲18
11年	226	▲21	146	3	106	▲5	3	0	481	▲23
10年	247	▲15	143	8	111	1	3	0	504	▲6
9年	262	▲11	135	▲1	110	0	3	0	510	▲12
8年	273	▲13	136	5	110	▲2	3	0	522	▲10
7年	286	▲7	131	▲18	112	0	3	0	532	▲25
6年	293	▲13	149	1	112	▲1	3	0	557	▲13
5年	306	1	148	10	113	▲3	3	0	570	8
昭和55年	333	－	135	－	116	－	4	－	588	－

平成26年3月31日現在会員数

一般社団法人　日本加工食品卸協会

	会　員	事業所会員	賛助会員	団体賛助会員	計
H25. 04. 01現在	134	104	133	3	374
新規加入	4	7	0	0	11
退会	6	4	2	0	12
H26. 03. 31現在	132	107	131	3	373

支部別会員及び事業所会員内訳

平成26年　3月31日現在

支部	県	会員	事･会員	支部	県	会員	事･会員
北海道	北海道	10	8	近畿	京都	—	2
	(計)	(10)	(　8)		大阪	11	9
東北	青森	1	—		奈良	1	—
	秋田	1	—		和歌山	—	—
	岩手	—	—		滋賀	—	—
	山形	1	—		兵庫	3	2
	宮城	1	8		(計)	(15)	(13)
	福島	3	—	中国	鳥取	—	—
	(計)	(7)	(8)		島根	1	—
関東	東京	27	13		岡山	3	—
	神奈川	1	5		広島	3	8
	千葉	2	3		山口	3	—
	埼玉	1	5		(計)	(10)	(　8)
	栃木	3	1	四国	香川	2	3
	群馬	2	2		徳島	—	1
	茨城	2	2		愛媛	—	1
	長野	2	3		高知	1	2
	山梨	2	—		(計)	(　3)	(　7)
	静岡	3	3	九州沖縄	福岡	3	9
	新潟	2	—		佐賀	2	1
	(計)	(47)	(37)		大分	2	—
東海	愛知	6	8		長崎	3	—
	三重	1	0		熊本	3	—
	岐阜	1	—		宮崎	4	1
	(計)	(8)	(8)		鹿児島	3	—
北陸	石川	4	5		沖縄	5	1
	富山	1	1		(計)	(25)	(12)
	福井	2	—	合　　計		132	107
	(計)	(7)	(6)				

平成25年度入・退会　会員一覧表

（平成25年　4月　1日～平成26年　3月31日）

［　入　会　会　員　］

届出月日	支　部	所 在 地	企　業　名	備　考
H25. 04. 24	関東	東京都	首都圏国分㈱	会社統合
H25. 09. 01	九州・沖縄	長崎県	九州国分㈱	社名変更
H25. 09. 30	近畿	大阪府	関西国分㈱	会社統合
H26. 03. 26	九州・沖縄	熊本県	㈱桜寿食品	

［　退　会　会　員　］

届出月日	支　部	所 在 地	企　業　名	備　考
H25. 04. 24	関東	東京都	廣屋国分㈱	会社統合
〃	〃	〃	東京国分㈱	〃
H25. 09. 01	九州・沖縄	長崎県	長崎国分㈱	社名変更
H25. 09. 30	近畿	兵庫県	兵庫国分㈱	会社統合
H25. 11. 11	九州・沖縄	大分県	㈱大分ﾘｮｰｼｮｸ	会社都合
H26. 01. 20.	関東	神奈川県	神奈川国分㈱	会社統合

［　入　会　事　業　所　会　員　］

届出月日	支　部	所 在 地	企　業　名	備　考
H25. 04. 24	関東	東京都	首都圏国分㈱第一支店	会社統合
〃	〃	〃	〃　中央支店	〃
〃	〃	〃	〃　西東京支店	〃
〃	〃	千葉県	〃　千葉支店	〃
〃	〃	東京都	〃　業務用営業所	〃
H25. 12. 06	北海道	札幌市	三井食品㈱北海道支社	新規入会
H26. 01. 20	関東	神奈川県	首都圏国分㈱神奈川支社	新規入会

［　退　会　事　業　所　会　員　］

届出月日	支　部	所 在 地	企　業　名	備　考
H25. 04. 24	関東	東京都	廣屋国分㈱中央支店	会社統合
〃	〃	〃	〃　西東京支店	〃
〃	〃	千葉県	〃　千葉支店	〃
〃	〃	東京都	〃　業務用営業部	〃

［　入　会　賛　助　会　員　］

届出月日	所 在 地	企　業　名	備　考

［　退　会　賛　助　会　員　］

届出月日	所 在 地	企　業　名	備　考
H25. 05. 09	東京都	JFLA販売㈱	会社都合
H25. 06. 26	東京都	㈱農心ジャパン	会社都合

平成25年度決算報告書

自　平成25年4月　1日
至　平成26年3月31日

●平成25年度 本部 貸借対照表
●平成25年度 本部 正味財産増減計算書
●平成25年度 本部 正味財産増減計算書内訳表
●財務諸表に対する注記・附属明細書
●監査報告書
●平成25年度 本部・支部 貸借対照表
●平成25年度 本部・支部 正味財産増減計算書
●平成25年度 本部・支部 正味財産増減計算書内訳表
●平成25年度 支部 貸借対照表
●平成25年度 支部 正味財産増減計算書
●平成25年度 支部 正味財産増減計算書内訳表
●公益目的支出計画実施報告書等の提出について
●公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

一般社団法人 日本加工食品卸協会
東京都中央区日本橋本町　2－3－4　江戸ビル4F

平成25年度 本部 貸借対照表

平成26年3月31日現在

本部会計　　（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	33,164,863	24,942,125	8,222,738
前　払　費　用	471,383	471,383	0
流動資産合計	33,636,246	25,413,508	8,222,738
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,194,500	3,310,500	884,000
研修・普及事業引当預金	0	7,662,064	−7,662,064
特定資産合計	4,194,500	10,972,564	−6,778,064
固定資産合計	4,194,500	10,972,564	−6,778,064
資産合計	37,830,746	36,386,072	1,444,674
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未　払　金	849,376	1,861,681	−1,012,305
預　り　金	123,469	150,753	−27,284
流動負債合計	972,845	2,012,434	−1,039,589
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,194,500	3,310,500	884,000
固定負債合計	4,194,500	3,310,500	884,000
負債合計	5,167,345	5,322,934	−155,589
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	32,663,401	31,063,138	1,600,263
正味財産合計	32,663,401	31,063,138	1,600,263
負債及び正味財産合計	37,830,746	36,386,072	1,444,674

平成25年度 本部 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

本部会計　　(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	0	20,000	-20,000
受取会費	54,492,000	54,532,500	-40,500
正会員受取会費	27,035,000	27,055,000	-20,000
事業所会員受取会費	1,050,000	1,040,000	10,000
賛助会員受取会費	23,807,000	23,837,500	-30,500
団体賛助会員受取会費	2,600,000	2,600,000	0
雑収益	61,469	59,386	2,083
受取利息	9,728	9,386	342
雑収益	51,741	50,000	1,741
経常収益計	54,553,469	54,611,886	-58,417
(2) 経常費用			
事業費	39,747,352	41,617,126	-1,869,774
役員報酬	8,939,400	8,939,400	0
職員給料手当	3,750,000	3,750,000	0
退職給付費用	434,928	0	434,928
福利厚生費	498,584	0	498,584
調査研究費	13,644,418	14,643,284	-998,866
人材育成事業費	2,744,830	3,776,650	-1,031,820
情報システム研修会	1,227,496	976,648	250,848
啓発事業費	3,905,015	4,992,994	-1,087,979
賃借料	3,368,050	3,368,050	0
広告宣伝費	1,149,100	1,170,100	-21,000
光熱水料費	85,531	0	85,531
管理費	13,205,854	12,724,890	480,964
役員報酬	570,600	570,600	0
職員給料手当	3,542,500	3,222,875	319,625
退職給付費用	449,072	884,000	-434,928
福利厚生費	620,463	1,182,564	-562,101
会議費	1,936,713	2,006,920	-70,207
旅費交通費	665,410	617,300	48,110
通信運搬費	299,173	210,977	88,196
消耗品費	1,251,263	1,322,090	-70,827
賃借料	2,245,370	2,245,370	0
租税公課	71,784	71,360	424
交際費	52,920	42,340	10,580
光熱水料費	88,315	171,590	-83,275
会費	1,196,000	0	1,196,000
雑費	216,271	176,904	39,367
経常費用計	52,953,206	54,342,016	-1,388,810
評価損益等調整前当期経常増減額	1,600,263	269,870	1,330,393
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,600,263	269,870	1,330,393
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,600,263	269,870	1,330,393
一般正味財産期首残高	31,063,138	30,793,268	269,870
一般正味財産期末残高	32,663,401	31,063,138	1,600,263
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	32,663,401	31,063,138	1,600,263

平成25年度 本部 正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	本部会計				合計
	調査・普及啓発事業	自主調査事業	研修事業	法人会計	
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	0	0	0	54,492,000	54,492,000
正会員受取会費	0	0	0	27,035,000	27,035,000
事業所会員受取会費	0	0	0	1,050,000	1,050,000
賛助会員受取会費	0	0	0	23,807,000	23,807,000
団体賛助会員受取会費	0	0	0	2,600,000	2,600,000
雑収益	0	0	0	61,469	61,469
受取利息	0	0	0	9,728	9,728
雑収益	0	0	0	51,741	51,741
経常収益計	0	0	0	54,553,469	54,553,469
(2) 経常費用					
事業費	27,684,991	6,762,275	5,300,086	0	39,747,352
役員報酬	7,417,800	951,000	570,600	0	8,939,400
職員給料手当	3,000,000	375,000	375,000	0	3,750,000
退職給付費用	348,296	43,316	43,316	0	434,928
福利厚生費	399,272	49,656	49,656	0	498,584
調査研究費	13,644,418	0	0	0	13,644,418
人材育成事業費	0	0	2,744,830	0	2,744,830
情報システム研修会	0	0	1,227,496	0	1,227,496
啓発事業費	0	3,905,015	0	0	3,905,015
賃借料	2,806,710	280,670	280,670	0	3,368,050
広告宣伝費	0	1,149,100	0	0	1,149,100
光熱水料費	68,495	8,518	8,518	0	85,531
管理費	0	0	0	13,205,854	13,205,854
役員報酬	0	0	0	570,600	570,600
職員給料手当	0	0	0	3,542,500	3,542,500
退職給付費用	0	0	0	449,072	449,072
福利厚生費	0	0	0	620,463	620,463
会議費	0	0	0	1,936,713	1,936,713
旅費交通費	0	0	0	665,410	665,410
通信運搬費	0	0	0	299,173	299,173
消耗品費	0	0	0	1,251,263	1,251,263
賃借料	0	0	0	2,245,370	2,245,370
租税公課	0	0	0	71,784	71,784
交際費	0	0	0	52,920	52,920
光熱水料費	0	0	0	88,315	88,315
会費	0	0	0	1,196,000	1,196,000
雑費	0	0	0	216,271	216,271
経常費用計	27,684,991	6,762,275	5,300,086	13,205,854	52,953,206
評価損益等調整前当期経常増減額	-27,684,991	-6,762,275	-5,300,086	41,347,615	1,600,263
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-27,684,991	-6,762,275	-5,300,086	41,347,615	1,600,263
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-27,684,991	-6,762,275	-5,300,086	41,347,615	1,600,263
一般正味財産期首残高	-27,867,794	-7,769,764	-5,979,568	72,680,264	31,063,138
一般正味財産期末残高	-55,552,785	-14,532,039	-11,279,654	114,027,879	32,663,401
Ⅱ 正味財産期末残高	-55,552,785	-14,532,039	-11,279,654	114,027,879	32,663,401

財務諸表に対する注記

平成26年3月31日

1．重要な会計方針
　当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日　平成21年10月16日改正　内閣府公益認定等委員会）を採用している。

（1）引当金の計上基準
退職給付引当金は、要支給額を基準とする計上方式を採用している。
（2）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．特定資産の増減額及びその残高
特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	3,310,500	884,000	－	4,194,500
研修・普及啓発事業引当預金	7,662,064	－	7,662,064	－
合　　計	10,972,564	884,000	7,662,064	4,194,500

3．特定資産の財源等の内訳
特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に関する対応額）
特定資産				
退職給付引当預金	4,194,500	－	－	(4,194,500)
研修・普及啓発事業引当預金	－	－	－	－
合　　計	4,194,500	－	－	(4,194,500)

専務理事	係
奥山	岸野

附　属　明　細　書

平成26年3月31日

1．特定資産の明細
特定資産の明細は、財務諸表に対する注記２にて記載している。

2．引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,310,500	884,000	－	－	4,194,500

専務理事	係
奥山	岸野

監 査 報 告 書

私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1．監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な稟議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。

（2）理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（3）計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成26年4月14日

一般社団法人 日本加工食品卸協会

監 事 品田 英明

監 事 什本 正

平成25年度 本部･支部 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1．流動資産			
現金預金	39,336,978	31,544,941	7,792,037
前払費用	471,383	471,383	0
流動資産合計	39,808,361	32,016,324	7,792,037
2．固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,194,500	3,310,500	884,000
研修・普及事業引当預金	0	7,662,064	-7,662,064
特定資産合計	4,194,500	10,972,564	-6,778,064
固定資産合計	4,194,500	10,972,564	-6,778,064
資産合計	44,002,861	42,988,888	1,013,973
Ⅱ 負債の部			
1．流動負債			
未払金	849,376	1,861,681	-1,012,305
預り金	123,469	150,753	-27,284
流動負債合計	972,845	2,012,434	-1,039,589
2．固定負債			
退職給付引当金	4,194,500	3,310,500	884,000
固定負債合計	4,194,500	3,310,500	884,000
負債合計	5,167,345	5,322,934	-155,589
Ⅲ 正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	38,835,516	37,665,954	1,169,562
正味財産合計	38,835,516	37,665,954	1,169,562
負債及び正味財産合計	44,002,861	42,988,888	1,013,973

平成25年度 本部･支部 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
本部配賦金	10,000,000	10,000,000	0
本部配賦金	10,000,000	10,000,000	0
受取入会金	0	20,000	−20,000
受取会費	54,492,000	54,532,500	−40,500
正会員受取会費	27,035,000	27,055,000	−20,000
事業所会員受取会費	1,050,000	1,040,000	10,000
賛助会員受取会費	23,807,000	23,837,500	−30,500
団体賛助会員受取会費	2,600,000	2,600,000	0
雑収益	2,646,922	2,155,950	490,972
受取利息	11,076	10,950	126
臨時会費収入	2,134,105	2,095,000	39,105
雑収益	501,741	280,000	221,741
経常収益計	67,138,922	66,708,450	430,472
(2) 経常費用			
事業費	50,034,392	51,941,334	−1,906,942
役員報酬	8,939,400	8,939,400	0
職員給料手当	3,750,000	3,750,000	0
退職給付費用	434,928	0	434,928
福利厚生費	498,584	0	498,584
会議費	2,372,890	1,796,424	576,466
委員会活動費	871,385	0	871,385
旅費交通費	369,650	196,000	173,650
通信運搬費	28,030	80	27,950
調査研究費	14,443,947	16,378,334	−1,934,387
人材育成事業費	8,590,386	10,171,526	−1,581,140
情報システム研修会	1,227,496	976,648	250,848
啓発事業費	3,905,015	5,194,739	−1,289,724
消耗品費	0	33	−33
賃借料	3,368,050	3,368,050	0
広告宣伝費	1,149,100	1,170,100	−21,000
光熱水料費	85,531	0	85,531
管理費	15,934,968	14,912,832	1,022,136
役員報酬	570,600	570,600	0
職員給料手当	3,542,500	3,222,875	319,625
退職給付費用	449,072	884,000	−434,928
福利厚生費	620,463	1,193,144	−572,681
会議費	2,476,381	2,498,867	−22,486
旅費交通費	2,473,790	2,278,100	195,690
通信運搬費	302,126	213,037	89,089
消耗品費	1,252,271	1,322,510	−70,239
賃借料	2,245,370	2,245,370	0
租税公課	71,784	71,760	24
交際費	52,920	42,340	10,580
委託費	360,000	0	360,000
光熱水料費	88,315	171,590	−83,275
会費	1,196,000	0	1,196,000
雑費	233,376	198,639	34,737
経常費用計	65,969,360	66,854,166	−884,806
評価損益等調整前当期経常増減額	1,169,562	−145,716	1,315,278
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,169,562	−145,716	1,315,278
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,169,562	−145,716	1,315,278
一般正味財産期首残高	37,665,954	37,811,670	−145,716
一般正味財産期末残高	38,835,516	37,665,954	1,169,562
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	38,835,516	37,665,954	1,169,562

(注)経常収益の本部配賦金（10百万円）と経常費用の調査研究費に含まれている本部配賦金（10百万円）は正味財産増減計算書内訳表の内部取引消去額に該当するものです。

平成25年度 本部・支部 正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

（単位：円）

科目	本部・支部会計				内部取引消去	合計
	調査・普及啓発事業	自主調査事業	研修事業	法人会計		
Ⅰ 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
本部配賦金	0	0	0	10,000,000	-10,000,000	0
本部配賦金	0	0	0	10,000,000	-10,000,000	0
受取会費	0	0	0	54,492,000	0	54,492,000
正会員受取会費	0	0	0	27,035,000	0	27,035,000
事業所会員受取会費	0	0	0	1,050,000	0	1,050,000
賛助会員受取会費	0	0	0	23,807,000	0	23,807,000
団体賛助会員受取会費	0	0	0	2,600,000	0	2,600,000
雑収益	0	0	0	2,646,922	0	2,646,922
受取利息	0	0	0	11,076	0	11,076
臨時会費収入	0	0	0	2,134,105	0	2,134,105
雑収益	0	0	0	501,741	0	501,741
経常収益計	0	0	0	67,138,922	-10,000,000	57,138,922
(2) 経常費用						
事業費	29,355,905	6,762,275	13,916,212	0	-10,000,000	40,034,392
役員報酬	7,417,800	951,000	570,600	0	0	8,939,400
職員給料手当	3,000,000	375,000	375,000	0	0	3,750,000
退職給付費用	348,296	43,316	43,316	0	0	434,928
福利厚生費	399,272	49,656	49,656	0	0	498,584
会議費	0	0	2,372,890	0	0	2,372,890
委員会活動費	871,385	0	0	0	0	871,385
旅費交通費	0	0	369,650	0	0	369,650
通信運搬費	0	0	28,030	0	0	28,030
調査研究費	14,443,947	0	0	0	-10,000,000	4,443,947
人材育成事業費	0	0	8,590,386	0	0	8,590,386
情報システム研修会	0	0	1,227,496	0	0	1,227,496
啓発事業費	0	3,905,015	0	0	0	3,905,015
賃借料	2,806,710	280,670	280,670	0	0	3,368,050
広告宣伝費	0	1,149,100	0	0	0	1,149,100
光熱水料費	68,495	8,518	8,518	0	0	85,531
管理費	0	0	0	15,934,968	0	15,934,968
役員報酬	0	0	0	570,600	0	570,600
職員給料手当	0	0	0	3,542,500	0	3,542,500
退職給付費用	0	0	0	449,072	0	449,072
福利厚生費	0	0	0	620,463	0	620,463
会議費	0	0	0	2,476,381	0	2,476,381
旅費交通費	0	0	0	2,473,790	0	2,473,790
通信運搬費	0	0	0	302,126	0	302,126
消耗品費	0	0	0	1,252,271	0	1,252,271
賃借料	0	0	0	2,245,370	0	2,245,370
租税公課	0	0	0	71,784	0	71,784
交際費	0	0	0	52,920	0	52,920
委託費	0	0	0	360,000	0	360,000
光熱水料費	0	0	0	88,315	0	88,315
会費	0	0	0	1,196,000	0	1,196,000
雑費	0	0	0	233,376	0	233,376
経常費用計	29,355,905	6,762,275	13,916,212	15,934,968	-10,000,000	55,969,360
評価損益等調整前当期経常増減額	-29,355,905	-6,762,275	-13,916,212	51,203,954	0	1,169,562
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-29,355,905	-6,762,275	-13,916,212	51,203,954	-10,000,000	-8,830,438
2. 経常外増減の部						1,169,562
(1) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-29,355,905	-6,762,275	-13,916,212	51,203,954	-10,000,000	1,169,562
一般正味財産期首残高	-24,415,503	-1,851,867	-8,277,030	72,210,354	0	37,665,954
一般正味財産期末残高	-53,771,408	-8,614,142	-22,193,242	123,414,308	0	38,835,516
Ⅱ 正味財産期末残高	-53,771,408	-8,614,142	-22,193,242	123,414,308	0	38,835,516

平成25年度 支部 貸借対照表

平成26年3月31日現在

支部会計　　(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,172,115	6,602,816	-430,701
流動資産合計	6,172,115	6,602,816	-430,701
資産合計	6,172,115	6,602,816	-430,701
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	6,172,115	6,602,816	-430,701
正味財産合計	6,172,115	6,602,816	-430,701
負債及び正味財産合計	6,172,115	6,602,816	-430,701

平成25年度 支部 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

支部会計　　（単位:円）

科　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
本部配賦金	10,000,000	10,000,000	0
本部配賦金	10,000,000	10,000,000	0
雑収益	2,585,453	2,096,564	488,889
受取利息	1,348	1,564	-216
臨時会費収入	2,134,105	2,095,000	39,105
雑収益	450,000	230,000	220,000
経常収益計	12,585,453	12,096,564	488,889
(2) 経常費用			
事業費	10,287,040	10,324,208	-37,168
会議費	2,372,890	1,796,424	1,269,736
委員会活動費	871,385	0	871,385
旅費交通費	369,650	196,000	173,650
通信運搬費	28,030	80	27,950
調査研究費	799,529	1,735,050	-661,702
人材育成事業費	5,845,556	6,394,876	-1,919,899
啓発事業費	0	201,745	0
消耗品費	0	33	-33
管理費	2,729,114	2,187,942	541,172
福利厚生費	0	10,580	-10,580
会議費	539,668	491,947	47,721
旅費交通費	1,808,380	1,660,800	147,580
通信運搬費	2,953	2,060	893
消耗品費	1,008	420	588
租税公課	0	400	-400
委託費	360,000	0	360,000
雑費	17,105	21,735	-4,630
経常費用計	13,016,154	12,512,150	504,004
評価損益等調整前当期経常増減額	-430,701	-415,586	-15,115
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-430,701	-415,586	-15,115
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-430,701	-415,586	-15,115
一般正味財産期首残高	6,602,816	7,018,402	-415,586
一般正味財産期末残高	6,172,115	6,602,816	-430,701
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	6,172,115	6,602,816	-430,701

平成25年度 支部 正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	支部会計				合計
	調査・普及啓発事業	自主調査事業	研修事業	法人会計	
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
本部配賦金	0	0	0	10,000,000	10,000,000
本部配賦金	0	0	0	10,000,000	10,000,000
受取会費	0	0	0	0	0
正会員受取会費	0	0	0	0	0
事業所会員受取会費	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0
団体賛助会員受取会費	0	0	0	0	0
雑収益	2,134,105	0	0	451,348	2,585,453
受取利息	0	0	0	1,348	1,348
臨時会費収入	2,134,105	0	0	0	2,134,105
雑収益	0	0	0	450,000	450,000
経常収益計	2,134,105	0	0	10,451,348	12,585,453
(2) 経常費用					
事業費	1,670,914	0	8,616,126	0	10,287,040
役員報酬	0	0	0	0	0
職員給料手当	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	2,372,890	0	2,372,890
委員会活動費	871,385	0	0	0	871,385
旅費交通費	0	0	369,650	0	369,650
通信運搬費	0	0	28,030	0	28,030
調査研究費	799,529	0	0	0	799,529
人材育成事業費	0	0	5,845,556	0	5,845,556
情報システム研修会	0	0	0	0	0
啓発事業費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	2,729,114	2,729,114
役員報酬	0	0	0	0	0
職員給料手当	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	539,668	539,668
旅費交通費	0	0	0	1,808,380	1,808,380
通信運搬費	0	0	0	2,953	2,953
消耗品費	0	0	0	1,008	1,008
賃借料	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	360,000	360,000
光熱水料費	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	17,105	17,105
経常費用計	1,670,914	0	8,616,126	2,729,114	13,016,154
評価損益等調整前当期経常増減額	463,191	0	−8,616,126	7,722,234	−430,701
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	463,191	0	−8,616,126	7,722,234	−430,701
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	463,191	0	−8,616,126	7,722,234	−430,701
一般正味財産期首残高	3,452,291	5,917,897	−2,297,462	−469,910	6,602,816
一般正味財産期末残高	1,781,377	5,917,897	−10,913,588	9,386,429	6,172,115
Ⅱ 正味財産期末残高	1,781,377	5,917,897	−10,913,588	9,386,429	6,172,115

内閣総理大臣

安倍晋三　　殿

法人の名称　一般社団法人日本加工食品卸協会

代表者の氏名　國分　勘兵衛

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり　平成25　年度（　平成25年4月1日　から　平成26年3月31日　まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙2：公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成25　年度（2013/4/1　から　2014/3/31　まで）の概要】

1. 公益目的財産額	38,261,670円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 （(1)＋(2)−(3)）	43,548,913円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	24,193,008円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	19,355,905円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	0円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	−5,287,243円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由　注	
計画作成時点の見込みに比べ、継1における公益目的支出の額が見込み額を上回ったため、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込み額を上回り、公益目的支出計画の完了見込みより1年前倒しで完了した。これは環境関連法律の改定による業界ガイドラインの改訂版策定やその普及啓発、公正取引推進に向けた調査研究、震災を想定した緊急災害時の食料供給に関するガイドラインの作成等計画作成時点よりも踏み込んだ活動を行ったことによる。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成27年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	平成26年3月31日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	38,261,670円	38,261,670円	38,261,670円	38,261,670円	円
公益目的収支差額	18,367,768円	24,193,008円	36,735,536円	43,548,913円	円
公益目的支出の額	18,367,768円	24,193,008円	18,367,768円	19,355,905円	円
実施事業収入の額	円	円	円	0円	円
公益目的財産残額	19,893,902円	14,068,662円	1,526,134円	−5,287,243円	円

注：前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】　(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	商慣行・取引条件に関する調査研究事業、公正取引・公正競争に関する調査研究事業、マーチャンダイジングに関する調査研究事業、環境問題に関する調査研究事業、「新型インフルエンザ対策」及び「緊急災害時に於ける対応」に関する調査研究事業、加工食品卸売統計調査に関する調査研究事業、加工食品卸売業の信頼性向上に関する普及啓発事業、環境問題に関する普及啓発事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
加工食品流通の近代化と効率化に関する調査研究、加工食品の卸売業の構造改善の促進、加工食品に関する知識の普及啓発等を行い、加工食品の安定供給と国民生活の向上に資する。 (1)商慣行・取引条件に関する調査研究事業 定期的に全国規模で「返品」に関する実態調査等を実施して、食品ロスの削減と取引慣行の是正の状況を把握し、調査書に取りまとめ公開している。 (2)公正取引・公正競争に関する調査研究事業 企業コンプライアンスが求められる中、公正取引、適正取引推進を目指して取引業者間の現場実態がどのような取引状況にあるかの調査を行い、報告書にまとめ公開している。 (3)マーチャンダイジングに関する調査研究事業 缶詰ブランドオーナー会員卸を主体に本部組織の常設組織として商品開発研究会を設け、時宜に合った課題について研究している。 (4)環境問題に関する調査研究事業 本部組織に環境数値算定標準化協議会を設け、環境問題ワーキンググループと連携して環境関連法律に対する業界の対応方針や統一ルール作りを協議し、、また業界で作成した「新環境自主行動計画」における「輸配送部門」「事業場部門」の環境数値目標や「廃棄物対策」の実効性を高める研究を行い、業界の環境数値を公開している。 (5)「新型インフルエンザ対策」及び「緊急災害時」における食糧支援の調査研究事業 新型インフルエンザの流行時及び緊急災害時に加工食品卸売業者は、社会機能維持者として国民が最低限必要とする食料の供給の確保を図るため、食料調達数量を調査している。またインフルエンザ対策の計画と実行を促進するため、感染の防止策と重要業務の継続を検討する「新型インフルエンザ対策のガイドライン」に関する調査研究を行っている。 (6)加工食品卸売統計調査に関する調査研究事業 国内食品市場全体を俯瞰できるフルライン・フルチャネルの公益性のある統計データを開示し、加工食品の安定的な販売・消費実態を広く社会に伝え、一般メディア・生活者・行政・研究機関など各方面にとって有益なマクロデータを提供している。	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	18,367,768円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	0円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
・加工食品卸業界は流通の構造的変化を受け、また著しい価格の下落やコスト増の影響から増収を保ちながらも厳しい収益環境が浮き彫りにされ、同質化競争から独自性を追求する戦略スタンスを探る動きも見られた。こうした中で平成26年4月から実施される消費税増税への業界対応策として消費税転嫁対策特別措置法に基づき加工食品卸売業界が足並みを揃えるべく共同行為(カルテル)について調査、検討し共同行為協定書を策定し消費税転嫁・表示カルテル推進協議会を組織して地域卸6団体と連携して共同行為の実施届出書を公正取引委員会に申請し受理された。また新しい協働体制の枠組みにも積極的に参画し情報の共有化を進めた。「食品ロス削減のための商慣習検討WT」では「とりまとめ」がなされ実証結果を公表した。食品トレーサビリティの実践的マニュアルを作成する検討会に参画し、「総論」と業種別「各論」を完成させた。また震災時に円滑な食料供給を維持し、若しくは早期に回復させるためサプライチェーン全体で連携して取り組む事項や事業者間で協力可能な事項等を検討する協議会に参画しアンケート調査を実施した。環境問題では、2013年度の「環境自主行動計画」をとりまとめ提出した。公正取引推進については公正取引委員会が物流センターを利用して行われる取引において卸売業者にも取引の公正化が求められたのでこの啓発につとめた。	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	19,355,905円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	0円
(3)((1)−(2))の額	19,355,905円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	19,355,905円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	0円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由　注	
計画作成時点の見込みに比べ、継1における公益目的支出の額が見込み額を上回ったため、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込み額を上回り、公益目的支出計画の完了見込みより1年前倒しで完了した。これは環境関連法律の改定による業界ガイドラインの改訂版策定やその普及啓発、公正取引推進に向けた調査研究、震災を想定した緊急災害時の食料供給に関するガイドラインの作成等計画作成時点よりも踏み込んだ活動を行ったことによる。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	商慣行・取引条件に関する調査研究事業、公正取引・公正競争に関する調査研究事業、マーチャンダイジングに関する調査研究事業、環境問題に関する調査研究事業、「新型インフルエンザ対策」及び「緊急災害時に於ける対応」に関する調査研究事業、加工食品卸売統計調査に関する調査研究事業、加工食品卸売業の信頼性向上に関する普及啓発事業、環境問題に関する普及啓発事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
	0円	0円		
計	0円	0円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	19,355,905円	19,355,905円	(1)と(2)で異なる費用科目はない	
計	19,355,905円	19,355,905円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

【引当金等の明細】

（1）実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
	退職給付引当金					
	3,310,500円	884,000円	円	円	4,194,500円	

（2）（1）以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的			
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
	円	円	円	円	円	

（3）「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの　注

番号	財産の名称		目的			
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		期末の価額	
			目的使用	その他		
	円	円	円	円	円	

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度における公益目的支出計画実施報告書を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1．監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な稟議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2．監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めます。

平成26年4月14日

一般社団法人 日本加工食品卸協会

監　事　品田英明

監　事　升本　正

平成26年度事業計画

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

一般社団法人　日本加工食品卸協会

今年度は、4月に消費税の増税が実施され、社会保障と税の一体改革が具体的に推進されます。長年先送りしてきた課題に対して行動を起こす本格的変化の時代に入ったと認識されます。消費税増税による景気減速を乗り切り、デフレ克服に向けた成長戦略の実践が問われる年度になります。食品業界は、マクロ的な政策と連動して量から質への転換を加速させることが重要となります。

こうした環境の中で、今年度の業界の最大の注力事案は、消費税の増税に対する対策としての消費税の転嫁と表示の共同行為（カルテル）であります。この共同行為（カルテル）により食品流通の健全な発展に貢献し、卸の存在価値の向上に努めたいと考え、平成26年度の事業計画を次の如く計画する。

1．調査研究事業

（1）消費税増税の転嫁対策と軽減税率等の調査研究

（2）制度変更へ向けた的確な対応策の調査研究

（3）食品流通のサプライチェーンのあり方を検討する協働体制と連携した食品取引環境改善に向けた調査研究

（4）環境変化に対応した流通システム再構築についての調査研究

（5）社会機能維持者として災害、新型インフルエンザ対策時の食料供給体制の調査研究

（6）TPP（環太平洋経済連携協定）に関する業界への影響についての調査研究

（7）加工食品卸売販売統計調査の継続

2．研修・普及啓発事業

（1）業界流通インフラの整備強化と普及啓発

（2）卸売経営活性化への研修

（3）公正取引推進の普及啓発

3．本部活動

（1）本部活動の効果的運営と支部活動の活性化支援

（2）会員相互間の情報共有化と情報発信力を高める活用ツールの利用強化

以上

平成26年度実施計画

一般社団法人　日本加工食品卸協会

概　要

成26年度は、事業計画（案）に基づき主要な組織活動として下記のような事業を実施する。

（1）政策委員会

・「消費税転嫁・表示カルテル推進協議会」の円滑な運営

・食品流通のサプライチェーン・マネジメントのイノベーションンを図る協働体制（製・配・販連携協議会、生団連、日本TCGF、食品ロス削減検討WT等）と連携して情報の共有化を図り共通課題の解決を図る

・「食品取引改善協議会」や「賛助会員幹事店会」をとおして食品卸売業の取引環境改善の方向性について協議、提言する

（2）環境数値算定標準化推進協議会

・「低炭素社会実行計画」の普及、啓蒙

（3）執行運営委員会

・制度変更へ向けた的確な対応策の検討

・環境変化に対応した流通システム再構築についての調査研究

・新型インフルエンザ、災害時の緊急食料支援のサプライチェーンのあり方についての調査研究

・TPP（環太平洋経済連携協定）に関する業界への影響についての調査研究

（4）ワーキンググループと主要研究会の活動テーマ

①環境問題対応W・G

・制度変更への的確な対応に向けた調査研究

②EDI　W・G

・業界EDIシステムの標準化推進

③税務問題対応W・G

・消費税の引き上げに対応した調査研究

④情報システム研究会

・各システム研究団体活動の情報共有化と「流通BMS］の普及推進

⑤物流問題研究会

・協働体制と連携した取引慣行の見直しと環境変化に対応した物流システムの再構築

⑥法務研究会

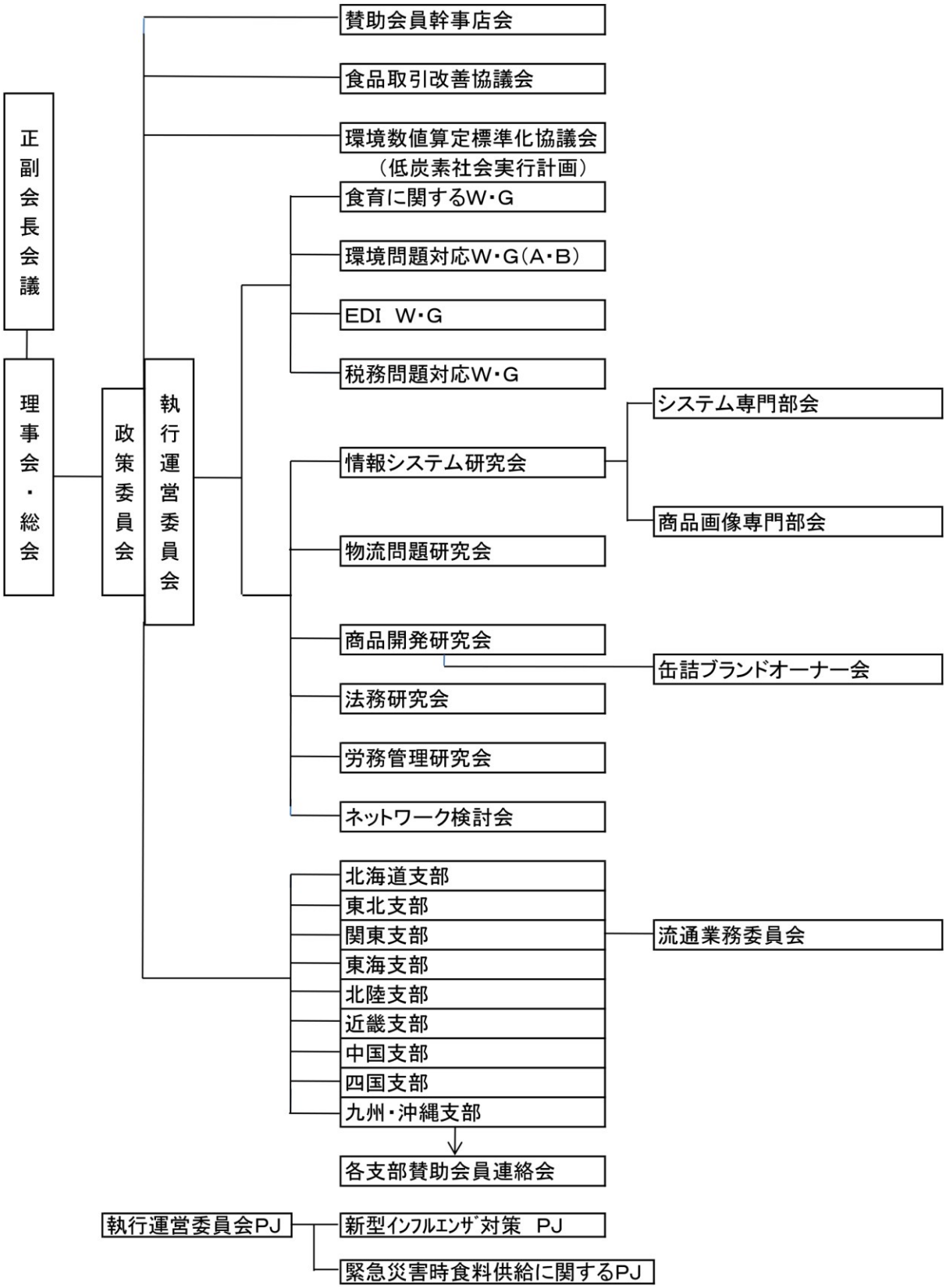
・公正取引に向けた法令遵守ガイドラインの普及啓発

以　上

平成26年　4月　1日

運営組織図

一般社団法人　日本加工食品卸協会



平成26年度 運営組織名簿

一般社団法人日本加工食品卸協会

（社名50音順：敬称略）

◆政策委員会・食品取引改善協議会

	会社名	委員名	所属・役職
○	伊藤忠食品㈱	青山　裕一	執行役員東日本営業本部本部長
	加藤産業㈱	破魔　重美	常務取締役営業本部副本部長兼広域流通担当・東京本部長
○	国　分㈱	北見　　賢	常務取締役経営統括本部副本部長兼営業本部長
○	㈱ 日本アクセス	宮田　敏晴	常務執行役員　東日本営業管掌兼商品統括管掌
	三井食品㈱	松本　裕之	取締役副社長執行役員社長補佐兼営業部門管掌
◎	三菱食品㈱	宮田　善康	執行役員 営業第二本部長
	(一社)日本加工食品卸協会	奥山　則康	専務理事

◎印：委員長　　○印：副委員長

◆環境数値算定標準化協議会

	会社名	委員名	所属・役職
	協議委員		
	三菱食品㈱	千田　　建	ロジスティクス本部長
○	㈱日本アクセス	中井　　忍	取締役専務執行役員　ロジスティクス管掌
	伊藤忠食品㈱	神山　浩二	ロジスティックス企画部　部長
	国　分㈱	奥村　恒弘	取締役経営企画部長
	実務委員		
	三菱食品㈱	小林　一之	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部運用ｸﾞﾙｰﾌﾟ　DC ﾌｧｼﾘﾃｨﾕﾆｯﾄリーダー
	㈱日本アクセス	喜村　昇二	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ統括本部ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ管理部物流品質管理課長
	伊藤忠食品㈱	田井 聡一郎	経営戦略部ＩＲ広報・ＣＳＲﾁｰﾑ　チーム長
△	国　分㈱	山田　英夫	経営企画部環境担当
	(一社)日本加工食品卸協会	奥山　則康	専務理事

○：委員長　△：実務委員会座長

◆執行運営委員会

会社名	委員名	所属・役職
伊藤忠食品㈱	向田　隆志	東日本営業本部　副本部長
加藤産業㈱	破魔　重美	常務取締役営業本部副本部長兼広域流通担当・東京本部長
国　分㈱	千木良　治	営業推進部長
コンタツ㈱	湯浅　正男	取締役営業統括部長
㈱サンヨー堂	新綱　博信	営業本部取締役商品部　部長

㈱日本アクセス	高倍　正浩	常務執行役員 経営企画・構造改革管掌
三井食品㈱	仲谷　真一	執行役員営業統括本部副本部長食品統括部部長
三菱食品㈱	杉山　吉彦	執行役員 商品本部長（兼）商品開発本部長
○　(一社)日本加工食品卸協会	奥山　則康	専務理事

○印：委員長

◆執行運営委員会ＰＪ　「新型インフルエンザ対策ＰＪ」

会社名	委員名	所属・役職
伊藤忠食品㈱	阿部　研人	人事総務部　人事チーム
加藤産業㈱	入江　幸徳	法務コンプライアンス部長
国　分㈱	山本　栄二	取締役コンプライアンス担当役員
㈱日本アクセス	梶山　雅俊	人事・総務部　担当部長
三井食品㈱	篠田　博	コーポレートスタッフ本部人事総務部部長
三菱食品㈱	柴田　勝	総務人事本部総務ｸﾞﾙｰﾌﾟ　総務ﾕﾆｯﾄ

◆執行運営委員会ＰＪ　「緊急災害時食料供給に関するＰＪ」

会社名	委員名	所属・役職
伊藤忠食品㈱	田井 聡一郎	経営戦略部ＩＲ広報・ＣＳＲﾁｰﾑ　チーム長
加藤産業㈱	山本 荘之介	社長室　専任課長
国　分㈱	梅澤　篤	人事総務部課長
㈱日本アクセス	小野　幹夫	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ統括本部ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部長代行
三井食品㈱	袴田　知	経営統括本部副本部長
三菱食品㈱	小林　一之	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部運用ｸﾞﾙｰﾌﾟ　DC ﾌｧｼﾘﾃｨﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ

◆食育に関する Ｗ・Ｇ

会社名	委員名	所属・役職
伊藤忠食品㈱	杉本　匡生	営業企画部　副部長
加藤産業㈱	里中　周	営業企画部 課長
国　分㈱	岡村　宏隆	社長室長兼経営企画部広報担当部長兼環境担当部長
㈱日本アクセス	久我　嘉郎	営業統括本部営業企画部マーケティング課長
三井食品㈱	笠井　隆	経営統括本部副本部長
三菱食品㈱	正木　渉	ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ本部　ｶｽﾀﾏｰﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ企画ﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ

◆環境問題対応Ｗ・Ｇ（Ａチーム）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品㈱	田井 聡一郎	経営戦略部ＩＲ広報・ＣＳＲﾁｰﾑチーム長
	加藤産業㈱	安井　弘人	環境管理部専任課長
	国　分㈱	山田　英夫	経営企画部環境担当
	㈱日本アクセス	田近　博巳	法務・審査・ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ部 CSR 環境管理課
	〃	青木　　丹	〃　　環境管理課担当課長
	三井食品㈱	堀川　　正	物流本部物流管理部遵法推進室
○	三菱食品㈱	小林　一之	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部開発ｸﾞﾙｰﾌﾟ DC ﾌｧｼﾘﾃｨ　ﾁｰﾑﾘｰﾀﾞｰ

○印：座長

◆環境問題対応Ｗ・Ｇ（Ｂチーム）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品㈱	田井 聡一郎	経営戦略部ＩＲ広報・ＣＳＲﾁｰﾑチーム長
○	加藤産業㈱	大海　裕也	環境管理部係長
◎	国　分㈱	山田　英夫	経営企画部環境担当
	日本酒類販売㈱	亀山　　猛	情報物流本部物流統括部物流企画課参事補
	㈱日本アクセス	田近　博巳	法務・審査・ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ部 CSR・環境管理課
	〃	青木　　丹	〃　　環境管理課担当課長
	三井食品㈱	高田　憲一	物流本部物流管理部施設管理室
	三菱食品㈱	小林　一之	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部開発ｸﾞﾙｰﾌﾟ DC ﾌｧｼﾘﾃｨ　ﾁｰﾑﾘｰﾀﾞｰ

◎印：座長　○印：副座長

◆ＥＤＩ　Ｗ・Ｇ

	会社名	委員名	所属・役職
○	伊藤忠食品㈱	佐多　洋文	情報システム企画部システム企画第二チーム
	加藤産業㈱	森　　拓也	情報システム部　主任
	国　分㈱	平田　幸則	情報システム部　チームリーダー
	㈱日本アクセス	山本　真悟	情報システム部物流システム課
	日本酒類販売㈱	今野　政亨	情報物流本部情報統括部開発課
	三井食品㈱	弘中　治行	経営統括本部情報ｼｽﾃﾑ部企業間推進室室長
	三菱食品㈱	小林　伸次	情報ｼｽﾃﾑ本部　企業間開発ｸﾞﾙｰﾌﾟ　企業間開発Ａﾕﾆｯﾄ

○印：座長　　※オブザーバー　　栗田　和則　　㈱ファイネット企画部専任部長

◆税務問題対応 Ｗ・Ｇ

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品㈱	濱田　英樹	経営企画部財経企画チーム　チーム長
	加藤産業㈱	秦　まり子	経理部　係長
○	国　分㈱	鈴木　清史	経理財務部　副部長
	㈱日本アクセス	徳江　義之	財務経理部長
	三井食品㈱	荒井　　徹	経理財務本部経理部　部長
	三菱食品㈱	布目　清秀	経理グループマネージャー

○印：座長

◆情報システム研究会

	会社名	委員名	所属・役職
	旭食品㈱	竹内　恒夫	管理統括本部情報システム部部長
◎	伊藤忠食品㈱	竹腰　雅一	情報システム企画部　部長
	加藤産業㈱	高原　一夫	情報システム本部長補佐
○	国　分㈱	高波　圭介	情報システム部長
	㈱ｼﾞｬﾊﾟﾝ・ｲﾝﾌｫﾚｯｸｽ	土屋　俊彦	常務取締役
	㈱トーカン	牧内　孝文	執行役員流通システム統括部長
	㈱日本アクセス	八十島　幹夫	情報システム部　部長代行
	日本酒類販売㈱	大西　完治	情報物流本部情報統括部部長
	三井食品㈱	水谷　幸雄	常務執行役員情報システム管掌
	三菱食品㈱	大久保 敏男	情報ｼｽﾃﾑ本部ＩＴ戦略企画グループマネージャー
	ヤマエ久野㈱	和田　　弘	政策・情報企画部次長

◎印：座長　　○印：副座長

※オブザーバー　　恒吉　正浩　　株式会社　ファイネット　営業推進部長

◆情報システム研究会システム専門部会

会社名	委員名	所属・役職
伊藤忠食品㈱	北濱　久司	情報システム企画部担当部長
加藤産業㈱	佐藤　一樹	東京本部営業部ユニットマネージャー
国　分㈱	角田 憲一郎	情報システム部 課長
㈱トーカン	丹羽　直樹	流通システム統括部 業務企画課長
㈱日本アクセス	田中　広介	情報ｼｽﾃﾑ部ＩＴ企画 統括課長
日本酒類販売㈱	石津　秀信	情報物流本部情報統括部情報企画課課長代理

三井食品㈱	馬場　恵三	経営統括本部本部情報システム部部長
三菱食品㈱	新居　史貴	情報ｼｽﾃﾑ本部基幹開発グループマネージャー

◆情報システム研究会「商品画像専門部会」

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品㈱	杉本　匡生	商品本部営業企画部 副部長
	〃	東田　英希	〃　営業企画部営業サポート課
	加藤産業㈱	稲井　誠也	営業企画部
○	〃	小川　宗大	営業企画部　係長
	カナカン㈱	大田　裕之	リテールサポートグループ係長
	国　分㈱	花澤　裕	営業推進部　副部長兼事業開発部　副部長
	〃	庄子　博之	〃　営業企画担当　リーダー
	㈱トーカン	浅野　博美	営業本部営業推進部ﾘﾃｰﾙｻﾎﾟｰﾄ課チームリーダー
	㈱日本アクセス	久我　嘉郎	営業統括本部営業企画部ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ課　課長
	〃	日下部 旭	営業統括本部営業企画部ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ課
	㈱ﾊﾟﾙﾈｯﾄｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ	岡村　哲男	営業部　部長
	〃	佐藤　俊夫	営業部リテールサポート２課　課長
	〃	前田　大輔	〃　係長
	丸大堀内㈱	外崎　健児	業務推進部　課長
	三井食品㈱	後藤　力	経営統括本部マーケティング部　副部長
	三菱食品㈱	豊嶋　和義	ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ本部ｶｽﾀﾏｰﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ CRM 推進ﾕﾆｯﾄ
	ヤマエ久野㈱	青木　一也	経営・情報企画部リテールサポート課　課長
	〃	宮下 さやか	経営・情報企画部リテールサポート課
	㈱ｼﾞｬﾊﾟﾝ･ｲﾝﾌｫﾚｯｸｽ	西田　邦生	代表取締役社長
	〃	土屋　俊彦	常務取締役
	〃	吉田　泰則	Inforex 推進部　副部長
	〃	御園生 薫	情報システム担当　専任課長
	〃	谷原　郁子	Inforex 推進部　ＥＤＩ情報管理課　課長
○	〃	堀川　益雄	常務取締役
○	〃	仁木　崇夫	画像情報担当　課長補佐
	㈱サイバーリンクス	杉谷　宗紀	流通ｸﾗｳﾄﾞﾋﾞｼﾞﾈｽ事業部 SCM 推進部 SCM 推進課　課長
○	〃	薮中 明希子	〃　Mdb センター主任
○	㈱ファイネット	黒田　明	営業推進部　選任部長
○	〃	小松崎 陽介	営業推進部　主任

○印：事務局

◆物流問題研究会

会社名	委員名	所属・役職
伊藤忠食品㈱	神山　浩二	ロジスティックス企画部　部長
加藤産業㈱	里中　　彌	ロジスティクス部　次長
国　分㈱	本郷　秀貴	物流事業部　課長
コンタツ㈱	鈴木　義之	物流統括部部長代理
㈱日本アクセス	鎌田　　弘	ロジスティクス統括本部汎用物流部　部長
日本酒類販売㈱	佐藤　　稔	情報物流本部物流統括部部長
三井食品㈱	岡崎　一朗	物流本部物流管理部長
三菱食品㈱	宮村　陽司	ロジスティクス本部運用グループ マネージャー

◆商品開発研究会兼缶詰ブランドオーナー会

	会社名	委員名	所属・役職
◎	㈱サンヨー堂	島垣　研二	代表取締役社長（日食協理事）
○	国　分㈱	大谷　武史	食品統括部オリジナル商品第一・第二担当部長
	〃	森　　公一	食品統括部オリジナル商品第一・第二担当副部長
	㈱明治屋	鮫島　　弘	本社品質保証部　商品事業本部生産管理部部長
	〃	中川　　泉	本社品質保証部品質保証チーム次長
	三菱食品㈱	土藏　　隆	商品開発本部長付　理事　商品開発担当
	伊藤忠食品㈱	秋元　博信	商品企画部商品統括第一課 課長
	伊藤忠商事㈱	中野　和真	食材流通部開発輸入課課長代行
	加藤産業㈱	上岡　正典	商品管理部 次長
	川商フーズ㈱	景山　健太郎	食品流通部食品流通ｸﾞﾙｰﾌﾟ グループ長
	㈱北村商店	北村　篤司	代表取締役社長
	正栄食品工業㈱	山本　一彦	果実商品部フルーツ加工品ｸﾞﾙｰﾌﾟ 課長
	ストー缶詰㈱	須藤　修吉	代表取締役社長
	㈱日本アクセス	立石　晴久	アクセスブランド営業部長
	三井食品㈱	宮田　順一	営業統括本部商品開発部長
	㈱明治	渡部　信二	健康事業本部健康事業営業部長
	㈱ヤグチ	栗栖　信也	代表取締役社長

◎印：委員長　　○印：幹事店座長

※幹事店メンバー

・㈱サンヨー堂　・㈱明治屋　・国分㈱　・三菱食品㈱　・加藤産業㈱

◆法務研究会

座長順番	会社名	委員名	所属・役職
7	旭食品㈱	池上　隆	管理統括本部法務部　部長
6	伊藤忠食品㈱	五島　実	審査法務部　部長
8	加藤産業㈱	入江　幸徳	法務コンプライアンス部長
	〃	渡邉　亮	法務コンプライアンス部 係長
2	国　分㈱	柄　秀典	執行役員　審査法務部長
4	㈱日本アクセス	阿久津 昭	法務・審査・コンプライアンス部長代行
5	日本酒類販売㈱	柳川　俊泰	執行役員内部監査室室長兼管理本部　法務部部長
1	三井食品㈱	松野　啓介	コーポレートスタッフ本部法務部長
3	三菱食品㈱	三輪　和男	コンプライアンス・法務ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ
	〃	関原　伸介	財務経理本部ﾘｽｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ

座長：輪番制

◆労務管理研究会

座長順番	会社名	委員名	所属・役職
3	伊藤忠食品㈱	上床　浩生	人事総務部人事チーム　チーム長
4	加藤産業㈱	中島　嘉幸	総務部　部長
7	国　分㈱	小木曽 泰治	執行役員　人事総務部長
1	㈱日本アクセス	佐々木 靖之	人事・総務部長
6	日本酒類販売㈱	蛭田　望	管理本部総務部部長
2	三井食品㈱	篠田　博	コーポレートスタッフ本部人事総務部長
5	三菱食品㈱	高山　正彦	人事ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ

座長：輪番制

◆ネットワーク検討会

	会社名	委員名	所属・役職
○	伊藤忠食品㈱	竹腰　雅一	情報システム企画部　部長
	国　分㈱	福沢 美二郎	情報システム部　課長
	三井食品㈱	弘中　治行	経営統括本部情報システム部企業間推進室室長
	日本酒類販売㈱	島田　剛宏	情報物流本部情報統括部開発課課長代理
	㈱日本アクセス	森下　昌紀	情報システム部担当部長兼基幹システム課長
	三菱食品㈱	中川　守	情報ｼｽﾃﾑ本部ＩＴ戦略企画ｸﾞﾙｰﾌﾟ企画ﾕﾆｯﾄ課長

○印：座長

平成26年度収支予算書

自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日

●平成26年度　収支予算書【本部・支部】
●平成26年度　収支予算書内訳表【本部・支部】
●平成26年度　収支予算書【本部】
●平成26年度　収支予算書内訳表【本部】
●平成26年度　収支予算書【支部】
●平成26年度　収支予算書内訳表【支部】

一般社団法人 日本加工食品卸協会
東京都中央区日本橋本町　2－3－4　江戸ビル4F

平成26年度　収支予算書【本部・支部】

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1)経常収益				
①特定資産運用益	(1,500)	(1,500)	(0)	
特定資産受取利息	1,500	1,500	0	
②受取会費	(54,267,000)	(54,646,000)	(△ 379,000)	
正会員会費収入	26,790,000	27,135,000	△ 345,000	
事業所会員会費収入	1,070,000	1,040,000	30,000	
賛助会員会費収入	23,807,000	23,871,000	△ 64,000	
団体賛助会員会費収入	2,600,000	2,600,000	0	
③本部配賦金	(10,100,000)	(10,000,000)	(100,000)	
本部配賦金	10,100,000	10,000,000	100,000	
④雑収益	(2,049,308)	(1,979,988)	(69,320)	
受取利息	19,308	19,988	△ 680	
臨時会費収入	1,980,000	1,910,000	70,000	
雑収入	50,000	50,000	0	
経常収益計	66,417,808	66,627,488	△ 209,680	
(2)経常費用				
①事業費	(54,522,010)	(56,000,114)	(△ 1,478,104)	
役員報酬	8,939,400	8,939,400	0	
給料手当	3,750,000	3,750,000	0	
退職給付費用	845,960	845,960	0	
福利厚生費	1,200,000	1,229,704	△ 29,704	
会議費	9,525,000	9,250,000	275,000	
委員会活動費	4,000,000	4,270,000	△ 270,000	
旅費交通費	1,982,000	2,290,000	△ 308,000	
通信運搬費	614,400	686,000	△ 71,600	
消耗品費	341,000	428,000	△ 87,000	
修繕費	100,000	200,000	△ 100,000	
印刷費	4,103,000	4,163,000	△ 60,000	
賃借料	3,368,050	3,368,050	0	
諸謝金	200,000	350,000	△ 150,000	
講師費	3,000,000	3,400,000	△ 400,000	
新聞図書費	265,200	342,000	△ 76,800	
広告宣伝費	1,150,000	1,150,000	0	
委託費	930,000	1,230,000	△ 300,000	
光熱水料費	108,000	108,000	0	
本部配賦金	10,100,000	10,000,000	100,000	
雑費	0	0	0	
②管理費	(16,194,480)	(16,539,411)	(△ 344,931)	
役員報酬	570,600	570,600	0	
給料手当	4,010,000	4,010,000	0	
退職給付費用	38,040	38,040	0	
福利厚生費	80,000	55,296	24,704	
会議費	2,780,000	2,740,000	40,000	
旅費交通費	2,339,000	2,050,000	289,000	
通信運搬費	475,000	475,000	0	
消耗品費	1,510,000	1,510,000	0	
光熱水料費	72,000	72,000	0	
賃借料	2,246,950	2,246,950	0	
会費	1,386,000	1,386,000	0	
交際費	92,000	112,000	△ 20,000	
租税公課	71,000	71,000	0	
雑費	523,890	1,202,525	△ 678,635	〔注2〕(1)
経常費用計	70,716,490	72,539,525	△ 1,823,035	
当期経常増減額	△ 4,298,682	△ 5,912,037	1,613,355	
当期一般正味財産増減額(A)	△ 4,298,682	△ 5,912,037	1,613,355	
一般正味財産期首残高	38,835,516	32,781,050	6,054,466	〔注3〕
一般正味財産期末残高	34,536,834	26,869,013	7,667,821	
Ⅲ　正味財産期末残高	34,536,834	26,869,013	7,667,821	
特定資産取崩収入				
研修・普及啓発事業引当預金取崩額(B)	0	6,300,000	△ 6,300,000	〔注2〕(2)
差額(B＋A)	△ 4,298,682	387,963	△ 4,686,645	

〔注1〕
(1)　収支予算書は、正味財産増減計算書ベースで作成しています。

〔注2〕
(1)　従来の予備費相当額520,000円は管理費の「雑費」に計上しています（前期は 1,050,000円）。
(2)　正味財産増減計算書ベースでは表示されない科目ですが、資金収支ベースでは重要な項目であるため別掲しています。

〔注3〕
予算表のうち、一般正味財産期首残高38,835,516円は前期の決算確定数値である一般正味財産期末残高です。

平成26年度　収支予算書内訳表【本部・支部】

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：円）

事業名 / 科目名	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
	継続1	その他1	その他2	小計			
	調査・普及啓発事業	自主調査事業	研修事業				
Ⅰ　一般正味財産増減の部							
1．経常増減の部							
(1)経常収益							
①特定資産運用益	0	0	0	0	1,500		1,500
②受取会費	0	0	0	0	54,267,000		54,267,000
③本部配賦金	676,000	676,000	7,100,000	7,776,000	1,648,000	△ 10,100,000	0
④雑収益	0	0	0	0	2,049,308		2,049,308
経常収益計	676,000	676,000	7,100,000	7,776,000	57,965,808	△ 10,100,000	56,317,808
(2)経常費用							
①事業費	22,885,339	15,585,148	16,051,523	31,636,671	0	△ 10,100,000	44,422,010
②管理費	0	0	0	0	16,194,480		16,194,480
経常費用計	22,885,339	15,585,148	16,051,523	31,636,671	16,194,480	△ 10,100,000	60,616,490
当期経常増減額	△ 22,209,339	△ 14,909,148	△ 8,951,523	△ 23,860,671	41,771,328	0	△ 4,298,682
当期一般正味財産増減額	△ 22,209,339	△ 14,909,148	△ 8,951,523	△ 23,860,671	41,771,328	0	△ 4,298,682

〔注1〕各事業の概要は以下の通りです。

調査・普及啓発事業・・・商慣行・取引条件に関する調査研究事業／公正取引・公正競争に関する調査研究事業
／ﾏｰﾁｬﾝﾀﾞｲｼﾞﾝｸﾞに関する調査研究事業／環境問題に関する調査研究事業／加工食品卸に関する調査研究事業
／「新型ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ対策」及び「緊急災害時に於ける対応」に関する調査研究事業

自主調査事業・・・加工食品卸売業の信頼性向上に関する普及啓発事業／環境問題に関する普及啓発事業
／情報ｼｽﾃﾑに関する調査研修事業／ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽに関する調査研究事業

研修事業・・・情報ｼｽﾃﾑに関する普及啓発事業／ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽに関する普及啓発事業／研修に関する事業

平成26年度　収支予算書【本部】

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1)経常収益				
①特定資産運用益	(1,500)	(1,500)	(0)	
特定資産受取利息	1,500	1,500	0	
②受取会費	(54,267,000)	(54,646,000)	(△ 379,000)	
正会員会費収入	26,790,000	27,135,000	△ 345,000	
事業所会員会費収入	1,070,000	1,040,000	30,000	
賛助会員会費収入	23,807,000	23,871,000	△ 64,000	
団体賛助会員会費収入	2,600,000	2,600,000	0	
③雑収益	(68,500)	(68,500)	(0)	
受取利息	18,500	18,500	0	
臨時会費収入	0	0	0	
雑収入	50,000	50,000	0	
経常収益計	54,337,000	54,716,000	△ 379,000	
(2)経常費用				
①事業費	(43,144,610)	(44,373,114)	(△ 1,228,504)	
役員報酬	8,939,400	8,939,400	0	
給料手当	3,750,000	3,750,000	0	
退職給付費用	845,960	845,960	0	
福利厚生費	1,200,000	1,229,704	△ 29,704	
会議費	2,020,000	2,000,000	20,000	
委員会活動費	1,500,000	1,500,000	0	
旅費交通費	1,250,000	1,250,000	0	
通信運搬費	470,000	570,000	△ 100,000	
消耗品費	308,000	400,000	△ 92,000	
修繕費	100,000	200,000	△ 100,000	
印刷費	4,000,000	4,100,000	△ 100,000	
賃借料	3,368,050	3,368,050	0	
諸謝金	200,000	350,000	△ 150,000	
講師費	3,000,000	3,400,000	△ 400,000	
新聞図書費	265,200	342,000	△ 76,800	
広告宣伝費	1,150,000	1,150,000	0	
委託費	570,000	870,000	△ 300,000	
光熱水料費	108,000	108,000	0	
本部配賦金	10,100,000	10,000,000	100,000	
雑費	0	0	0	
②管理費	(13,974,590)	(14,597,886)	(△ 623,296)	
役員報酬	570,600	570,600	0	
給料手当	4,010,000	4,010,000	0	
退職給付費用	38,040	38,040	0	
福利厚生費	60,000	55,296	4,704	
会議費	2,120,000	2,120,000	0	
旅費交通費	835,000	835,000	0	
通信運搬費	475,000	475,000	0	
消耗品費	1,510,000	1,510,000	0	
光熱水料費	72,000	72,000	0	
賃借料	2,246,950	2,246,950	0	
会費	1,386,000	1,386,000	0	
交際費	80,000	80,000	0	
租税公課	71,000	71,000	0	
雑費	500,000	1,128,000	△ 628,000	〔注2〕(1)
経常費用計	57,119,200	58,971,000	△ 1,851,800	
当期経常増減額	△ 2,782,200	△ 4,255,000	1,472,800	
当期一般正味財産増減額(A)	△ 2,782,200	△ 4,255,000	1,472,800	
特定資産取崩収入 研修・普及啓発事業引当預金取崩額(B)	0	6,300,000	△ 6,300,000	〔注2〕(2)
差額(B＋A)	△ 2,782,200	2,045,000	△ 4,827,200	

〔注1〕
(1)　収支予算書は、正味財産増減計算書ベースで作成しています。

〔注2〕
(1)　従来の予備費相当額500,000円は管理費の「雑費」に計上しています（前期は 1,000,000円）。
(2)　正味財産増減計算書ベースでは表示されない科目ですが、資金収支ベースでは重要な項目であるため別掲しています。

平成26年度　収支予算書内訳表【本部】

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：円）

事業名 / 科目名	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
	継続1	その他1	その他2	小計			
	調査・普及啓発事業	自主調査事業	研修事業				
Ⅰ　一般正味財産増減の部							
1．経常増減の部							
(1)経常収益							
①特定資産運用益	0	0	0	0	1,500		1,500
②受取会費	0	0	0	0	54,267,000		54,267,000
③雑収益	0	0	0	0	68,500		68,500
経常収益計	0	0	0	0	54,337,000	0	54,337,000
(2)経常費用							
①事業費	21,975,339	14,675,148	6,494,123	21,169,271		△ 10,100,000	33,044,610
②管理費	0	0	0	0	13,974,590		13,974,590
経常費用計	21,975,339	14,675,148	6,494,123	21,169,271	13,974,590	△ 10,100,000	47,019,200
当期経常増減額	△ 21,975,339	△ 14,675,148	△ 6,494,123	△ 21,169,271	40,362,410	10,100,000	7,317,800
当期一般正味財産増減額	△ 21,975,339	△ 14,675,148	△ 6,494,123	△ 21,169,271	40,362,410	10,100,000	7,317,800

〔注1〕各事業の概要は以下の通りです。

調査・普及啓発事業・・・商慣行・取引条件に関する調査研究事業／公正取引・公正競争に関する調査研究事業
／ﾏｰﾁｬﾝﾀﾞｲｼﾞﾝｸﾞに関する調査研究事業／環境問題に関する調査研究事業／加工食品卸に関する調査研究事業
／「新型ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ対策」及び「緊急災害時に於ける対応」に関する調査研究事業

自主調査事業・・・加工食品卸売業の信頼性向上に関する普及啓発事業／環境問題に関する普及啓発事業
／情報ｼｽﾃﾑに関する調査研修事業／ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽに関する調査研究事業

研修事業・・・情報ｼｽﾃﾑに関する普及啓発事業／ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽに関する普及啓発事業／研修に関する事業

平成26年度　収支予算書【支部】

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1)経常収益				
①特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	
特定資産受取利息	0	0	0	
②受取会費	(0)	(0)	(0)	
正会員会費収入	0	0	0	
事業所会員会費収入	0	0	0	
賛助会員会費収入	0	0	0	
団体賛助会員会費収入	0	0	0	
③本部配賦金	(10,100,000)	(10,000,000)	(100,000)	
本部配賦金	10,100,000	10,000,000	100,000	
④雑収益	(1,980,808)	(1,911,488)	(69,320)	
受取利息	808	1,488	△ 680	
臨時会費収入	1,980,000	1,910,000	70,000	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	12,080,808	11,911,488	169,320	
(2)経常費用				
①事業費	(11,377,400)	(11,627,000)	(△ 249,600)	
役員報酬	0	0	0	
給料手当	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	
会議費	7,505,000	7,250,000	255,000	
委員会活動費	2,500,000	2,770,000	△ 270,000	
旅費交通費	732,000	1,040,000	△ 308,000	
通信運搬費	144,400	116,000	28,400	
消耗品費	33,000	28,000	5,000	
修繕費	0	0	0	
印刷費	103,000	63,000	40,000	
賃借料	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	
講師費	0	0	0	
新聞図書費	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
委託費	360,000	360,000	0	
光熱水料費	0	0	0	
雑費	0	0	0	
②管理費	(2,219,890)	(1,941,525)	(278,365)	
役員報酬	0	0	0	
給料手当	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	20,000	0	20,000	
会議費	660,000	620,000	40,000	
旅費交通費	1,504,000	1,215,000	289,000	
通信運搬費	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
光熱水料費	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
会費	0	0	0	
交際費	12,000	32,000	△ 20,000	
租税公課	0	0	0	
雑費	23,890	74,525	△ 50,635	〔注2〕(1)
経常費用計	13,597,290	13,568,525	28,765	
当期経常増減額	△ 1,516,482	△ 1,657,037	140,555	
当期一般正味財産増減額(A)	△ 1,516,482	△ 1,657,037	140,555	
特定資産取崩収入 研修・普及啓発事業引当預金取崩額(B)		0	0	〔注2〕(2)
差額(B＋A)	△ 1,516,482	△ 1,657,037	140,555	

〔注1〕
(1)　収支予算書は、正味財産増減計算書ベースで作成しています。

〔注2〕
(1)　従来の予備費相当額20,000円は管理費の「雑費」に計上しています（前期は 50,000円）。
(2)　正味財産増減計算書ベースでは表示されない科目ですが、資金収支ベースでは重要な項目であるため別掲しています。

平成26年度　収支予算書内訳表【支部】

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：円）

事業名 / 科目名	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
	継続1	その他1	その他2	小計			
	調査・普及啓発事業	自主調査事業	研修事業				
Ⅰ　一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1)経常収益							
①特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
②受取会費	0	0	0	0	0	0	0
③本部配賦金	676,000	676,000	7,100,000	7,776,000	1,648,000	△ 10,100,000	0
④雑収益	0	0	0	0	1,980,808	0	1,980,808
経常収益計	676,000	676,000	7,100,000	7,776,000	3,628,808	△ 10,100,000	1,980,808
(2)経常費用							
①事業費	910,000	910,000	9,557,400	10,467,400	0	0	11,377,400
②管理費	0	0	0	0	2,219,890	0	2,219,890
経常費用計	910,000	910,000	9,557,400	10,467,400	2,219,890	0	13,597,290
当期経常増減額	△ 234,000	△ 234,000	△ 2,457,400	△ 2,691,400	1,408,918	△ 10,100,000	△ 11,616,482
当期一般正味財産増減額	△ 234,000	△ 234,000	△ 2,457,400	△ 2,691,400	1,408,918	△ 10,100,000	△ 11,616,482